

2022年度 独創的研究助成費 実績報告書

2023年3月21日

報告者	学科名	看護学科	職名	助教	氏名	川下 菜穂子
研究課題	産後うつ予備群への予防的支援のためのアセスメントツール開発に向けた項目の内容妥当性の検討					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	川下 菜穂子	看護学科・助教	母性看護・助産	統括・データ収集・分析等	
	分担者	岡崎 愉加	看護学科・准教授	助産学	分析等	
		和泉 比佐子	神戸大学大学院・教授	保健学	分析等	
		池田 理恵	和歌山県立医科大学・教授	母性看護学	分析等	
塩見 美抄		京都大学大学院・准教授	地域健康創造看護学	分析等		
	能町 しのぶ	兵庫県立大学・准教授	母性看護学	分析等		
研究実績の概要	<p>【研究の背景】近年、妊産婦のメンタルヘルスは国内外で課題とされており、特に産後うつ病は発症率が妊産婦の10~20%と高い。そのような中、COVID-19の流行拡大により、人と触れ合う機会や外出する機会が極端に減少したことや、収入の減少による経済的不安は産後うつ病の発症リスクを助長すると考える。「日本語版エジンバラ産後うつ病質問票（以下、EPDS）」は産後うつ病のスクリーニングのために最も広く使用されており、このEPDSは医療機関と地域母子保健をつなぐツールの一つとして活用されている。EPDSは9点以上が産後うつ病の可能性が高いと判断されるため、9点以上の場合には地域母子保健では継続支援ケースとして支援を行う。しかし9点未満の場合でも、今後産後うつ病が発症する可能性があるかと捉えた場合（以下、産後うつ病予備群）、市町村の看護職が継続支援を行っているのが現状である。看護職は、面接時のケースの特性や精神状態を即時に判断し、今後の支援の方向性を査定する必要があるが、9点未満の産後うつ病予備群の判断基準が明らかになっていない。そこで地域母子保健に従事する看護職が同様の視点で査定できるようなアセスメントツールの開発が必要と考えた。</p> <p>【目的】「産後うつ予備群への予防的支援のためのアセスメントツール」の開発に向けた項目を精選し、内容妥当性の検討を行うことである。</p> <p>【研究方法】調査期間は2022年4月1日～2023年3月31日。研究対象者は15人（医療機関や保健所・保健センターに従事する看護職8人、大学教員7人）。方法は次の通りである。なお本研究は岡山県立大学倫理委員会の承認を得て実施した（受付番号：21-55）。</p>					

※ 次ページに続く

<p>研究実績 の概要</p>	<p>1) <u>項目精選のための専門家調査</u>： 産後うつ予備群への予防的支援のためのアセスメントツールの項目（案）に対する内容妥当性を検討するため、機縁法による母子保健に従事した経験が10年以上かつEPDSを使用した経験のある医療機関や保健所・保健センター等の行政機関に従事する看護職および修士以上の学位を有し、地域看護学、公衆衛生看護学、母性看護学の教育および研究に携わる大学教員を対象とした、郵送法による自記式質問紙を用いた専門家審査を行った。研究対象者に研究協力依頼および説明書と質問紙を郵送し、本研究の目的および方法等を文書にて説明し、同意が得られれば質問紙の同意欄にチェックを入れ、切手付き返信用封筒にて返送してもらった。</p> <p>2) <u>調査内容</u>： ・基本属性（性別、年代、学位、免許、所属、職務経験等） ・項目の妥当性について 項目（案）が産後うつ予備群への予防的支援のためのアセスメントの項目として妥当であるか、各項目について4件法（「妥当である」から「妥当性に欠ける」まで）で回答を求める。また、表現方法等について自由記載を求める。</p> <p>3) <u>分析方法</u>：Lynnの妥当性の測定と定量化の方法に基づき、各項目のContent Validity Index（CVI）を算出し妥当性を検討した。さらに自由記載で得られた回答を参考に項目を修正しアセスメントツールの項目を作成した。 【結果・考察】現在、分析中である。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>なし</p>